



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 ステラケミファ株式会社  
コード番号 4109 URL <http://www.stella-chemifa.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 深田 純子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 宮下 雅之

TEL 06-4707-1512

定時株主総会開催予定日 平成29年6月15日 配当支払開始予定日

平成29年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,850	8.5	4,372	214.8	4,154	297.9	2,824	113.3
28年3月期	27,509	2.9	1,388	1,378.4	1,044	1.7	1,323	0.1

(注) 包括利益 29年3月期 2,418百万円 (136.9%) 28年3月期 1,020百万円 (38.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	234.56	227.20	10.7	8.4	14.6
28年3月期	110.33	109.93	5.6	2.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 5百万円 28年3月期 129百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	52,081	29,516	53.9	2,281.99
28年3月期	47,027	26,568	53.0	2,075.85

(参考) 自己資本 29年3月期 28,078百万円 28年3月期 24,909百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,341	1,814	531	14,169
28年3月期	5,228	1,404	1,850	10,154

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		17.00		23.00	40.00	483	36.3	2.0
29年3月期		17.00		24.00	41.00	503	17.5	1.9
30年3月期(予想)		20.00		21.00	41.00		20.2	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,979	7.4	1,244	37.3	1,178	7.1	937	1.2	76.18
通期	30,472	2.1	3,350	23.4	3,323	20.0	2,497	11.6	203.01

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	12,604,416 株	28年3月期	12,300,000 株
期末自己株式数	29年3月期	300,147 株	28年3月期	300,547 株
期中平均株式数	29年3月期	12,041,897 株	28年3月期	11,999,506 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,864	8.4	3,876	388.0	3,738	557.7	2,431	162.4
28年3月期	20,175	1.1	794		568	53.9	926	0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	201.91	195.58
28年3月期	77.23	76.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	38,994	20,199	51.8	1,641.71
28年3月期	33,584	17,225	51.3	1,435.28

(参考) 自己資本 29年3月期 20,199百万円 28年3月期 17,222百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
(開示の省略) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府および日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米国の新政権への移行や英国のEU離脱問題、中国をはじめとする新興国経済の景気減速等、依然として先行きは不透明な状況となっています。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当連結会計年度の売上高は298億50百万円（前期比8.5%増）となり、電池部門の販売が増加したことにより売上高が増加しました。

利益面におきましては、主要原材料購入価格が低下したことや電池部門の販売増加および採算改善により、営業利益は43億72百万円（同214.8%増）となりました。原材料購入に充てる外貨の調達において取り組んでいるデリバティブ取引に関し、デリバティブ評価益およびそれを上回る為替差損を計上しましたが、営業利益の増加を受けて、経常利益は41億54百万円（同297.9%増）となりました。また、主要工場における製造設備の配置最適化を目的に老朽設備撤去の決定および実施により減損損失および固定資産廃棄損を計上しましたが、営業利益の増加を受けて、親会社株主に帰属する当期純利益は28億24百万円（同113.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### <高純度薬品>

高純度薬品事業につきましては、売上高は前連結会計年度と比較して半導体液晶部門および電池部門の販売が増加した結果255億1百万円（前期比10.5%増）となりました。

利益面では、主要原材料購入価格が低水準で推移したことにより、営業利益は44億22百万円（同218.0%増）となりました。

なお、主要な部門別の売上高については次のとおりです。

#### [半導体液晶部門]

半導体用の高純度フッ化物は海外への出荷量は減少したものの、国内の大手メーカー向けを中心に出荷量が増加した結果、売上高は123億10百万円（前期比0.7%増）となりました。

#### [電池部門]

電気自動車の販売台数の増加などによる市況の回復からリチウムイオン二次電池用電解質の販売単価が前期までの下落基調から反転したことに加え、電解質、添加剤ともに出荷量が増加した結果、売上高は50億72百万円（同69.7%増）となりました。

#### <運輸>

運輸事業につきましては、運送関連等の取扱量が前期を下回った結果、売上高は41億43百万円（前期比1.2%減）となりました。

利益面では、軽油価格の下落や新倉庫建設に伴い前期に発生していた賃借料が減少したこと等により、営業利益は6億98百万円（同5.1%増）となりました。

#### <メディカル>

メディカル事業につきましては、前連結会計年度に引続き臨床実験などの先行投資費用が発生した結果、営業損失は7億92百万円（前期は、6億91百万円の営業損失）となりました。

#### <その他>

その他事業につきましては、前連結会計年度に清算した不採算子会社の販売が減少した結果、売上高は2億4百万円（前期比9.5%減）となりました。

利益面では、子会社清算による費用削減の結果、営業利益は30百万円（同345.5%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて57億92百万円(26.0%)増加し、280億69百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が39億7百万円、受取手形及び売掛金が7億92百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億39百万円(3.0%)減少し、240億11百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が1億72百万円増加し、有形固定資産が10億3百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、520億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億53百万円増加しました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13億77百万円(12.3%)増加し、125億66百万円となりました。主な要因は、短期借入金が13億28百万円減少し、未払金が8億80百万円、未払法人税等が7億16百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7億27百万円(7.9%)増加し、99億98百万円となりました。主な要因は、社債が20億円増加し、長期借入金が9億77百万円減少、デリバティブ債務が4億8百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、225億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億5百万円増加しました。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は295億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億48百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が23億40百万円、資本金および資本準備金がそれぞれ5億8百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は53.9%(前連結会計年度末は53.0%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて40億14百万円増加し、当連結会計年度末は141億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は53億41百万円(前期比1億12百万円収入増加)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益が38億15百万円、減価償却費が31億17百万円の収入、棚卸資産が10億47百万円、売上債権が8億89百万円の増加です。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は18億14百万円(同4億9百万円支出増加)となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15億43百万円です。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は5億31百万円(前期は18億50百万円の収入)となりました。

主な内訳は、新株予約権付社債の発行による収入29億90百万円、短期借入金が13億11百万円の減少です。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しについて、売上高は304億72百万円（当期比2.1%増）を見込んでいます。

一方、損益面におきましては、高純度薬品事業において電池部門や半導体液晶部門の販売増加が見込まれるものの、主要原材料価格の上昇やメディカル事業における研究開発費の増加等により営業利益が33億50百万円（当期比23.4%減）、経常利益が33億23百万円（同20.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が24億97百万円（同11.6%減）を見込んでいます。

<当社グループの連結業績見通し>

	業績予想	当期実績	対当期比
	百万円	百万円	%
売上高	30,472	29,850	2.1
営業利益	3,350	4,372	△23.4
経常利益	3,323	4,154	△20.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,497	2,824	△11.6

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,454	14,361
受取手形及び売掛金	7,075	7,867
商品及び製品	1,779	2,538
仕掛品	1,126	1,226
原材料及び貯蔵品	1,005	1,173
繰延税金資産	494	199
その他	354	720
貸倒引当金	△15	△18
流動資産合計	22,277	28,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,846	18,400
減価償却累計額	△11,082	△11,193
建物及び構築物（純額）	7,763	7,207
機械装置及び運搬具	32,744	31,010
減価償却累計額	△24,369	△24,000
機械装置及び運搬具（純額）	8,375	7,010
土地	5,467	5,467
建設仮勘定	251	1,199
その他	6,682	6,829
減価償却累計額	△5,463	△5,642
その他（純額）	1,219	1,187
有形固定資産合計	23,076	22,072
無形固定資産		
その他	146	129
無形固定資産合計	146	129
投資その他の資産		
投資有価証券	919	1,092
繰延税金資産	57	43
その他	587	707
貸倒引当金	△36	△33
投資その他の資産合計	1,527	1,808
固定資産合計	24,750	24,011
資産合計	47,027	52,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,195	1,790
短期借入金	3,648	2,320
1年内返済予定の長期借入金	3,386	3,684
未払金	669	1,550
未払法人税等	123	840
賞与引当金	316	333
設備関係支払手形	272	952
その他	575	1,095
流動負債合計	11,189	12,566
固定負債		
社債	—	2,000
長期借入金	6,939	5,962
退職給付に係る負債	708	739
役員退職慰労引当金	536	533
資産除去債務	490	488
その他	595	275
固定負債合計	9,270	9,998
負債合計	20,459	22,564
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,180	3,688
資本剰余金	5,503	6,011
利益剰余金	16,226	18,567
自己株式	△496	△495
株主資本合計	24,413	27,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	23
繰延ヘッジ損益	△7	—
為替換算調整勘定	490	283
その他の包括利益累計額合計	495	307
新株予約権	3	—
非支配株主持分	1,656	1,438
純資産合計	26,568	29,516
負債純資産合計	47,027	52,081



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	27,509	29,850
売上原価	22,741	21,650
売上総利益	4,768	8,199
販売費及び一般管理費	3,379	3,826
営業利益	1,388	4,372
営業外収益		
受取利息	28	13
受取配当金	2	2
デリバティブ評価益	—	282
為替差益	460	—
その他	202	139
営業外収益合計	694	438
営業外費用		
支払利息	62	52
為替差損	—	417
減価償却費	—	113
持分法による投資損失	129	5
デリバティブ評価損	768	—
その他	77	68
営業外費用合計	1,039	657
経常利益	1,044	4,154
特別利益		
固定資産売却益	22	31
補助金収入	486	—
特別利益合計	508	31
特別損失		
固定資産廃棄損	25	271
固定資産売却損	7	0
投資有価証券売却損	0	0
減損損失	—	98
特別損失合計	33	369
税金等調整前当期純利益	1,519	3,815
法人税、住民税及び事業税	278	830
法人税等調整額	△35	354
法人税等合計	242	1,185
当期純利益	1,277	2,630
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△46	△194
親会社株主に帰属する当期純利益	1,323	2,824

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,277	2,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	10
繰延ヘッジ損益	△7	7
為替換算調整勘定	△169	△183
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	△46
その他の包括利益合計	△256	△212
包括利益	1,020	2,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,084	2,635
非支配株主に係る包括利益	△63	△217

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,180	3,288	15,362	△496	21,335
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する当期純利益			1,323		1,323
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,214			2,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2,214	864	△0	3,078
当期末残高	3,180	5,503	16,226	△496	24,413

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37	－	697	734	3	334	22,407
当期変動額							
剰余金の配当							△459
親会社株主に帰属する当期純利益							1,323
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△7	△207	△239		1,321	1,082
当期変動額合計	△23	△7	△207	△239	－	1,321	4,160
当期末残高	13	△7	490	495	3	1,656	26,568

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,180	5,503	16,226	△496	24,413
当期変動額					
剰余金の配当			△483		△483
親会社株主に帰属する当期純利益			2,824		2,824
新株の発行（新株予約権の行使）	508	508			1,016
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	508	508	2,340	0	3,357
当期末残高	3,688	6,011	18,567	△495	27,771

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13	△7	490	495	3	1,656	26,568
当期変動額							
剰余金の配当							△483
親会社株主に帰属する当期純利益							2,824
新株の発行（新株予約権の行使）							1,016
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	7	△206	△188	△3	△217	△409
当期変動額合計	10	7	△206	△188	△3	△217	2,948
当期末残高	23	—	283	307	—	1,438	29,516

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,519	3,815
減価償却費	3,525	3,117
減損損失	—	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	△3
受取利息及び受取配当金	△31	△16
支払利息	62	52
補助金収入	△486	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	10	240
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	0
デリバティブ評価損益 (△は益)	768	△282
持分法による投資損益 (△は益)	129	5
為替差損益 (△は益)	34	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△801	△889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△411	△1,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	405	△317
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	146	△58
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1	531
未収消費税等の増減額 (△は増加)	65	△4
未払消費税等の増減額 (△は減少)	144	54
その他	△12	198
小計	5,088	5,542
利息及び配当金の受取額	31	16
利息の支払額	△62	△54
補助金の受取額	486	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△315	△162
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,228	5,341
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△457	△381
定期預金の払戻による収入	354	390
有形固定資産の取得による支出	△1,169	△1,543
有形固定資産の売却による収入	22	35
投資有価証券の取得による支出	△139	△194
投資有価証券の売却による収入	1	0
その他の支出	△120	△147
その他の収入	103	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,404	△1,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	119	△1,311
長期借入れによる収入	2,331	3,009
長期借入金の返済による支出	△3,737	△3,684
新株予約権付社債の発行による収入	—	2,990
配当金の支払額	△460	△484
非支配株主からの払込みによる収入	3,600	—
その他	△2	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,850	531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,612	4,014
現金及び現金同等物の期首残高	4,542	10,154
現金及び現金同等物の期末残高	10,154	14,169

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7百万円増加しています。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取締役会、経営会議において、当社グループ全体を包括的に把握し、各子会社ごとの報告を基礎とした各事業別の戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「高純度薬品事業」、「運輸事業」、「メディカル事業」の3つを報告セグメントとしています。

「高純度薬品事業」は、高純度薬品の製造、販売を行っています。「運輸事業」は、化学薬品等の輸送、保管および通関業務などを行っています。「メディカル事業」は、医薬品の研究を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,087	4,195	—	27,283	226	27,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	3,038	—	3,047	200	3,247
計	23,096	7,234	—	30,330	426	30,757
セグメント利益 又は損失(△)	1,390	664	△691	1,364	6	1,371
セグメント資産	34,474	7,778	4,625	46,877	174	47,051
その他の項目						
減価償却費	2,944	358	218	3,521	3	3,525
持分法適用会社への 投資額	706	—	—	706	—	706
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	800	483	18	1,302	0	1,302

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業、ムーンライト事業(蓄光製品の製造販売)およびエネルギーマネジメント事業(ネットワーク関連機器およびソフトウェア開発販売)を含んでいます。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,501	4,143	—	29,645	204	29,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	2,914	—	2,923	187	3,111
計	25,510	7,058	—	32,568	392	32,961
セグメント利益 又は損失（△）	4,422	698	△792	4,328	30	4,359
セグメント資産	39,584	8,437	3,882	51,904	191	52,096
その他の項目						
減価償却費	2,506	385	223	3,115	2	3,117
持分法適用会社への 投資額	670	—	—	670	—	670
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,910	410	6	2,328	0	2,328

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

2. ムーンライト事業（蓄光製品の製造販売）およびエネルギーマネジメント事業（ネットワーク関連機器およびソフトウェア開発販売）は前連結会計年度をもって撤退しています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,330	32,568
「その他」の区分の売上高	426	392
セグメント間取引消去	△3,247	△3,111
連結財務諸表の売上高	27,509	29,850

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,364	4,328
「その他」の区分の利益	6	30
セグメント間取引消去	17	12
連結財務諸表の営業利益	1,388	4,372



(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,877	51,904
「その他」の区分の資産	174	191
全社資産（注）	84	91
その他の調整額	△108	△107
連結財務諸表の資産合計	47,027	52,081

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の長期投資資金（投資有価証券および会員権）です。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当連結会計年度に、高純度薬品セグメントにおいて98百万円の減損損失を計上しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,075.85円	2,281.99円
1株当たり当期純利益金額	110.33円	234.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109.93円	227.20円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式および1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（当連結会計年度末99,500株、期中平均株式数99,626株）を控除して算定しています。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	26,568	29,516
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,659	1,438
（うち新株予約権（百万円））	(3)	(-)
（うち非支配株主持分（百万円））	(1,656)	(1,438)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	24,909	28,078
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	11,999	12,304

3. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,323	2,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,323	2,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,999	12,041
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	43	389
(うち転換社債(千株))	(—)	(3)
(うち新株予約権(千株))	(43)	(386)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。